

ニュースレター第8号 (2002年2月)

日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics No.8 Feb. 2002

日本比較政治学会ニュースレター・ホームページ版

- ・ [企画委員会から](#)
- ・ [研究機関紹介\(6\)東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所](#)
- ・ [地域学会紹介\(6\)北米編](#)
- ・ [地域よもやま話\(8\)](#)
- ・ [編集委員会から \(＝訂正あり,2002/05/02\)](#)
- ・ [選挙管理委員会から](#)
- ・ [理事会報告](#)
- ・ [事務局からのお知らせ](#)

企画委員会から

2002年度研究大会プログラム(予定)

6月22日(土)

午後1:30-4:00

■自由企画 ヨーロッパにおける環境政治

報告: 丸山 仁(岩手大)
小野 一(工学院大)
畑山敏夫(佐賀大)

司会: 未定

「地球環境政治の牽引役」としての欧州の環境政治への注目は高まるばかりである。また相次ぐ環境政党の政権参加を前に、「長きにわたる環境政党の不在」という日本政治の例外状況も際だってきた。本分科会では、日本における比較環境政治研究の発展のために、環境政党のパフォーマンスを軸に欧州環境政治の一端について解明したい。

■自由企画 東南アジアコーカス:「開発主義」の現在

報告: 木村宏恒(名古屋大)
東 茂樹(アジア経済研究所)

討論: 岩崎育夫(拓殖大)
恒川恵市(東京大)

司会: 鳥居 高(明治大)

末廣昭は『20世紀システム4: 開発主義』(1998年、東京大学出版会)のなかで、アジアを含めた発展途上国において、成長イデオロギーは完全に定着したのであり、それは通貨危機によっても影響を受けなかったと断じた。しかしながら一般に、アジア通貨危機後の「開発主義」についての議論と評価には厳しいものがある。ただ、そうした議論の多くが経済学の立場からなされていて、政治学からの議論は必ずしも十分ではない。本企画は、通貨危機開始後5年を経た現在、「開発主義」とはなにかを改めて問い、東南アジアの事例をもとに、この問題を可能な限り比較政治の観点から論じることを目的とする。

■自由論題

現在募集中です。ふるってご応募ください。(詳細別掲)

午後4:15-5:15

□講演会

午後5:30-8:00

□懇親会

6月23日(日)

午前9:30-正午

■分科会1 疑似権威主義体制

報告: 林 忠行(北海道大)
岡奈津子(アジア経済研究所)
出岡直也(慶応大)
討論: 高橋 進(龍谷大)
戸田真紀子(天理大)
司会: 月村太郎(神戸大)

近年の民主化研究の中では、民主制の形式要件には適合しつつも、リーダーの政治スタイルなどから、その実態が「リベラル民主制」から逸脱している体制に関して、選挙的・手続的・委任型など、様々な「形容詞」が冠されている。そのことは、そうした逸脱例を民主制として考察する際の苦慮の結果とも言えよう。しかし、それらの体制は、少なくとも感覚的には、権威主義体制に近いのではないかという素朴な疑問から始まったのが、この企画である。報告では、脱共産化後の旧ソ連・東欧地域と委任型民主制の典型的な事例を提示してきたとされるラテンアメリカの事例が取り上げられる。民主化研究における新たな視角の構築に向けて、活発な議論が行われることを期待している。

■分科会2 グローバル化するアジア—国民社会の再編—

報告: 谷垣真理子(東京大)
白石さや(京都文教大)
桜井啓子(学習院女子大)
討論: 国分良成(慶応大)
清水 展(九州大)

司 会：竹中千春(明治学院大)

この二十年間のアジア地域の変動は、どのように捉えられるだろうか。冷戦型の国際政治経済を前提とした政治社会のあり方は、それぞれの地域で変更を迫られ、国家や政治体制レベルでの大きな変動を被った国々も少なくない。社会主義型の計画経済の放棄と自由主義的な市場経済への移行、統合と開発を根拠に正当化されてきた軍政・一党独裁・その他の権威主義体制の崩壊と民主化、そうした過程で再編・強化された民族や宗教を掲げるアイデンティティの政治と紛争—さまざまな切り口からの変動が、指摘できるだろう。

この分科会では、地域的な変動の中でも中核的な重心を持つ興味深い三国として、中国・インドネシア・イランに視点を据え、グローバル化する国際社会とともに変動するアジアの国民社会について検討する。中国返還を経験した香港をめぐる政治を扱われる谷垣氏、スハルト政権下でのインドネシア社会の再編を人類学的に分析される白石氏、革命後のイラン社会を教育学という独自の観点から論じられる桜井氏を迎え、各国に固有な状況をご説明いただくとともに、討論者のお二人の力を借りながら、分科会の議論を通して、国境を越えた比較分析まで展開したいと考えている。

■分科会3 政党政治の実験—カナダとオセアニア—

報 告：杉田弘也(神奈川大)
新川敏光(北海道大)
神谷直樹(大東文化大)
討 論：宮本太郎(立命館大)
阪野智一(神戸大)
司 会：加藤淳子(東京大)

政治制度や政治過程に興味深い現象がありながら、その地理的な周辺性や政治文化の相違など様々な要因により、比較政治において例外として扱われ、あまり本格的な比較の対象とされてこなかった先進民主主義国として、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドが挙げられる。このパネルにおいては、この三カ国の政党政治に焦点を絞り、カナダにおいては90年代の政党再編の中での社会民主主義政党の位置、オーストラリアにおいては政党システムと議会制度との関係、ニュージーランドにおいては政党と福祉国家との関係について分析する。

■分科会4 だれが「国民」nationだったのか—19世紀末—20世紀初のヨーロッパにおける「国民」観念と政策—

報 告：渡辺和行(奈良女子大)
植村和秀(京都産業大)
川本真浩(高知大)
討 論：田口 晃(北海道大)
司 会：唐渡晃弘(京都大)

この分科会の目的は、現代のナショナリズム理論で過去の事例を分析するのではなく、19世紀から20世紀初頭の英独仏三国のそれぞれにおいて、nationというものがどのように捉えられていたか、またそのようなnation観に基づいて、いかなる国民形

成や国民統合の政策が展開されたか、を比較することである。従来行われてきたように、単に理論的・思想的側面からのnation観だけを考察するのではなく、具体的にどのような政策がとられ、その結果としてnationの範囲、あるいはその構成員は具体的に誰になったか、という側面を検討してみたい。他地域の民族問題や現在のエスニック紛争の視点からは、雛型・「古典的」事例とみなされがちな西欧諸国にある相違点を明確にし、nation理論と具体的政策の関連を浮き彫りにすることで、今日の民族問題を考える視座を提供することがねらいである。

午後1:00-2:00

□総会

午後2:00-4:30

■共通論題 EU統合と国民国家デモクラシーの構造変容

報告: 小川有美(千葉大)
村上信一郎(神戸外語大)
若松邦弘(東京外語大)
討論: 平島健司(東京大)
津田由美子(姫路獨協大)
松下 洋(神戸大)
司会: 高橋 進(東京大)

戦後統合に踏み出したヨーロッパの行方については、超国家に移行していくか、国民国家中心であり続けるか、が延々と論争されてきた。ところがかつて「国益」の究極的優位を唱えたS・ホフマンさえ、近年は現代(第五共和制)フランスの遂げた二つの変化として、憲法体制の変更と並び「ヨーロッパ化」を挙げている。EUから国民国家そして地域・都市にいたるマルチ・レベルの政治は、すでにヨーロッパ自身の積み重ねた歴史的現実となろうとしている。

もっともこのことは必ずしも国民国家の終焉を意味しない。EUは「補完性」というソフィスティケートされた原理を援用するようになったが、一方で「民主主義の赤字」や、ユーロ圏とEUの輪郭の不一致のような問題も浮上している。80年代の南欧、90年代の北欧・オーストリアに続き、中東欧の加盟がほぼ確実になるに至って、EU統合が直面するナショナルな多様性はより広がっている。そこでは、EU参加の目的や手段は自明でもなければ共通でもない。

それにもかかわらず、EU内部・周辺のいずれの国の政治主体・制度も統合に何らかの形で適応し、無関心、懐疑的あるいは過大な期待を抱く市民に対し、その選択を正統化することを迫られている。このような状況に対する立体的なアプローチとして、「上から」のEU研究でもなく、国民国家の並列紹介でもなく、「ヨーロッパ化の比較政治学」を試みるのが今回の共通論題である。

●自由論題の募集

自由な研究交流をする場として大会を発展させるために、またご自分の研究成果や問題関心を広く会員の皆様と共有するための場として、自由論題を大いにご利用下さい。自由論題は、個人による報告によるセッションです。レジュメ(A4用紙1枚程

度、ワープロ書き)を2002年4月3日までに、下記まで電子メールにてお送り下さい。
採否を企画委員会で決定の上、お知らせいたします。応募数やテーマによって、自由
論題のセッションの組み方を調整いたしますので、あらかじめご了承下さい。

▽自由論題の応募先:企画委員長 馬場康雄
Email: baba@j-u.tokyo.ac.jp

[目次へ](#)

<研究機関紹介>(6)

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

根本 敬(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

アジア・アフリカ言語文化研究所(通称AA研、英語名称 Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, ILCAA)は、1961年に日本学術会議から出された勧告を受け、1964年、東京外国語大学の付置研究所として発足した日本で最初の人文・社会科学系の共同利用研究所である。2002年2月に東京都府中市朝日町にある東京外語大の新キャンパスへ移転を完了したばかりである(最寄駅:西武多摩川線「多磨」駅)。

AA研の設置目的としては、(1)アジア・アフリカの諸言語の研究、およびそれらを通じて、アジア・アフリカ諸地域の歴史・社会・文化を直接研究すること、(2)それらの言語による資料の利用を容易にするための辞典を作ること、(3)それらの言語修得を助けるため、言語研修を実施すること、の3つが掲げられている。具体的には、言語学・歴史学・人類学の3つのディシプリンを軸に、アジア・アフリカ地域の言語の研究と現地での様々なフィールドワークを重視しながら、国内外の研究者・研究所と組んで共同研究を推進し、その成果の公開に力を入れている。現在では42名の専任スタッフ(教授・助教授・助手)が、一年任期の外国人客員研究員(毎年5-6名を招聘)および5名のCOE研究員(公募)と共に、所外から加わる数百名の共同研究員の協力を得て、20近い共同研究プロジェクトを推進している。科研費をはじめとする外部研究資金の導入も積極的に試みられ、また、短期共同研究員(公募)や外国人フェローなども活発に研究活動に関わっている。

1970年代からすでに研究面におけるコンピューター導入に積極的であったAA研は、1990年代以降の情報通信技術の飛躍的進歩にも歩調を合わせ、研究成果の電子情報化やさまざまなデータベースの開発に力を入れている。とりわけ1997年、研究所内に新たに設置された「情報資源利用研究センター」は、そうした活動を全面的に推進し、先端情報通信技術の導入とその研究・調査面での具体的応用のために力を注いでいる。同センターが中心となって2001年度から発足したCOE拠点形成のための大規模共同研究プロジェクト「アジア書字コーパスに基づく文字情報学の創生」(Grammatological Informatics on Corpora of Asian Scripts, GICAS)は、国内外からその研究成果が期待されている。

AA研ではこのほか、先述の設置目的(3)に基づき、毎年夏にアジア・アフリカ地域の諸言語から3言語を選んで夏期言語研修(集中150時間)を実施しており、同地域をフィールドとする研究者・大学院生の語学訓練に長年にわたって貢献している。また、研究だけに特化した研究所から脱皮するべく、東京外国語大学・大学院地域文

化研究科博士後期課程の教育にも1992年度の同課程開設時より協力し、現在では所内の半数近い教官が参加して院生の指導にあたっている。

日本のあらゆる教育研究機関が学問的環境と社会的要請の激変の中に置かれている現在、創立38年目を迎えたAA研も、研究成果の更なる充実と、より一層の社会的貢献のために、大きな変化を求められている。それは国立大学や共同利用研究所の独立行政法人化という、上から吹く嵐のような厳しさとの直面でもあるが、一方で、言語学・歴史学・人類学といった既存の学問体系に依存した個別的な研究分野をのり越えた新しい学問・理論を構築するべく、未来をしっかりと見据えた新しい研究体制確立の恰好の機会でもあるといえる。AA研はこうした機会を前向きにとらえ、しっかりと歩み出そうとしている。比較政治学会の活動にも、アジア・アフリカのフィールドを重視する立場から、これから十分に貢献できるものと思う。

* AA研および情報資源利用研究センターの詳細情報については、下記のURLを参照していただきたい。

AA研 <http://www.aa.tufts.ac.jp/>

情報資源利用研究センター <http://irc.aa.tufts.ac.jp/>

(ねもと けい)

[目次へ](#)

<地域学会紹介>(6)

アメリカ学会とアメリカ政治研究会(北米編)

久保文明(慶應義塾大学)

アメリカ学会は1966年に発足した。会員数はおよそ1200人である。会員のかなり多数が文学を専門としており、政治、外交、経済、法律、社会などを専門にする会員は必ずしも多くない。わが国のアメリカ研究にとって、アメリカ政治の研究は、実践ないし実務的な理由からもきわめて重要である。戦後7年間日本を占領し、また日本が安全保障条約を結んでいる相手国の研究が、人文科学系統ばかりに偏っていてよいはずがない。しかし、会員の構成比で言うと、社会科学系の研究者はまだ十分でないようである。

毎年6月初旬に年次大会が開催されるが、そこでのシンポジウムなど大きなセッションの組み方も、通常は文学、歴史、文化、社会科学系統それぞれから報告者を出すという形になりがちである。これはアメリカについて多くの側面から専門の違いを超えて研究しようとするアメリカ学会の本来の趣旨に沿うものであり、まさにアメリカ学会ならではの企画である。他方、アメリカ政治についてより専門的に議論する部会を望むものにとっては、専門的に分化した部会が通常さほど多くないため、学会の企画が全体としてやや物足りないという印象もあろう。近年学会もこのような状況に対応するために、さまざまな分野の「分科会」を設置して、専門的な議論を行う場も提供しようとしており、アメリカ政治に関する分科会も置かれている。

アメリカ政治を専門的に研究しようとする研究者の組織としては「アメリカ政治研究会」が存在する。この会は斎藤眞教授、阿部斉教授、砂田一郎教授、五十嵐武士教授らが中心となって1982年の春に発足し、その後基本的に月例で年に8回から9回の

研究会を開催してきた。最初の数回を国際文化会館で開催した後、数年間東京大学法学部を会場としてきたが、その後今日まで慶應義塾大学地域研究センターを会場としている。やや大げさに言えば今年は創立20周年記念にあたる。会員数はおよそ110名程度であり、研究会の出席者数はだいたい15名から25名程度である。とくに会長や理事などの役職や会則は存在しないが、現在は砂田教授が司会役を務められ、久保が幹事役を仰せつかっている。報告内容は、現代のアメリカ政治は当然として、アメリカ政治史、外交史、日米関係など多岐にわたる。会員は首都圏在住者が中心であるが、それ以外の地域からの出席者も少なくない。また報告者にはジャーナリストなどにも加わっていただいている。最近では電子メールでの案内も開始して郵送費を節約し、財政的にもやや余裕が出てきた(年会費は千円)ため、首都圏以外の方を報告者にお招きすることも試みている。

本会の目的は、純粋に相互の啓発と耳学問である。そのような「勉強会」が20年間ともかく続いてきたことは、手前味噌ながら評価されてもよいであろう。当初は参加資格を助手以上に限定してきたが、途中から大学院生の出席を奨励するようにした。近年は若手の研究者を育てるという役割も果たしているような気がする。

本会にはアメリカ学会と公式のつながりはないが、外国人報告者の場合に学会から財政支援を受けることはある(これまでシオドア・ローウィ、ウォルター・ディーン・バーナム、トマス・ファーガソン諸教授らが報告されている)。また会員のほとんどはアメリカ学会の会員でもある。アメリカ学会そのものは不可避免的にインターディシプリナリーに運営されざるをえないが、それを内容的に補うのが、このような専門ごとに運営される研究会組織であろう。

(くぼ ふみあき)

* 入会申込はkubo@law.keio.ac.jp まで

[目次へ](#)

<地域よもやま話>(8)

アフガニスタンの復興支援について

宮田 律(静岡県立大学)

昨年10月末にアフガニスタンを訪問した。訪れたのは、ホジャバハウディンという北部同盟の前線司令部、また外務省があった町で、そこでは北部同盟軍のプレスインタビューがしばしば行われていたため、同時多発テロと米英の空爆開始後、外国人ジャーナリストが大挙して押し寄せていた。当時は、ホジャバハウディンの近郊でも、タリバンと北部同盟の間の戦線が膠着していて、その後のタリバンの急速な崩壊を全く予測できないほどであった。

11月末にタリバンが首都カブールを放棄すると、暫定政権づくりが慌ただしくなり、国際社会の関心はカブールに集中し、テレビで伝えられる映像もカブールのみという状態になった。しかし、私が訪問したホジャバハウディンと、カブールの現実は大きく掛け離れているような気がしてならない。カブールのバザールには、ホジャバハウディンとは比較にならないほど、物資が豊かにある。ホジャバハウディンのバザールでは、古く固まったジャガイモなどを除いて野菜はほとんど見られない状態だった。カブールでは、学校にも机や椅子があるが、それに対してホジャバハウディンの幼年学

校では、子供たちが床に座って、また床に学用品を置いて、窓ガラスもない吹きさらしの部屋で学習していた。

米国や国連の後押しによって、暫定行政機構が立ち上がったが、その支配地域はカブールとその周辺のみである。地方は、ドスタム将軍のような軍閥や、また最大多数の民族であるパシュトゥン人の武装集団の群雄割拠状態になっている。暫定政権が、その支配地域を地方にまで延ばそうとすると、地方勢力との間で対立や緊張も生まれるかもしれない。また、首都カブールとホジャバハウディンのような地方では、バザールの商品に見られるように、大きな経済格差もある。地方が安定しなければ、アフガニスタン全体もまた混乱に陥る可能性が高い。

パキスタンとインドなど周辺諸国の競合もまたアフガニスタンの混迷や荒廃をもたらしてきた。周辺諸国は、アフガニスタンに友好的な政権ができることを望んで、それぞれが親密な関係にあった武装勢力に兵器や資金を供与するなど介入を続け、それが内戦を激化させる大きな要因となった。長期的な国際社会の関心や支援がこうした周辺諸国の干渉を排除する有効な力となることは間違いない。

ホジャバハウディンの町では、米軍が黄色いビニール袋に入った食糧を投下していたが、それは人々の安全を考えて深夜、郊外で行われた。車を所有するバザール商人たちは、これらの支援物資を回収し、翌朝バザールで転売していた。アフガニスタンへの支援は、物資を空から投下するような方法では全く意味がない。現地に乗り込んで、困窮する人々に直接救援物資を手渡すようなあり方が求められている。

97年のエジプト・ルクソールでの観光客襲撃事件、99年に発生したキルギス南部での鉱山技師拉致事件、さらに同時多発テロ事件と、イスラム過激派のテロに日本人も巻き込まれるようになってきている。テロの温床や、麻薬の生産・流通の舞台となってきたアフガニスタンの安定は、日本をはじめとする国際社会の安全にも欠くことができない。現在あるアフガニスタンへの関心を一過性のものにするのではなく、持続的な支援や関与が日本にも要求されていることは明らかである。

(みやた おさむ)

[目次へ](#)

編集委員会から

●年報第5号の論文募集

2003年発刊予定の年報第5号は、第5回年次大会の共通論題「EU統合と国民国家デモクラシーの構造変容」をもとにして編集する予定です。会員の皆様にも自由応募していただきたいと考えておりますので、「EU統合と国民国家デモクラシーの構造変容」に関連したテーマでご寄稿したいとお考えの会員の方は、800字程度のレジюмеを5月末日までに、下記まで、電子メールにてご応募下さい。

(小杉 泰)

▽年報第5号公募の応募先 編集委員長 小杉 泰

Email: kosugi.yashushi@nifty.com

【訂正】

初回掲載時に「年報第4号の論文募集」となっておりましたが、「年報第5号の論文募集」の誤りでした。年報第5号は来年2003年発刊予定です。訂正のうえ、お詫びいたします。(事務局)

[目次へ](#)

日本比較政治学会理事会選挙について

選挙管理委員会

本年4月に、本学会の理事選挙が実施されます。選挙管理委員会では、今回で2回目の理事選挙のための事務作業を急ピッチで進めています。

理事選挙の概要については、先般、ニュースレター第7号紙上でお知らせしましたので、今回は、投票の手順について簡単に記しておくことにいたします。

選挙は、選管が発行する所定の投票用紙により郵送で実施します。選管は、投票に必要な書類(投票用紙と選挙人名簿等)を3月中に会員(「理事、会長、副会長選出規定」により、2001年10月30日時点の会員)に郵送します。会員には、投票用紙に理事候補者5名を連記した上で、4月20日必着で選管に郵送していただくこととなります。返信用封筒の切手は、投票者各自にお貼りいただくこととなりますので、ご了承ください。

なお、3月31日(金)までに、選挙に必要な書類が郵送されない場合には、お手数でも選管までご連絡ください。選管の所在(連絡先)は、以下の通りです。

慶應義塾大学法学部 国分良成研究室
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
TEL:03-3453-4511(代表) FAX:03-5427-1578
Email: kokubun@law.keio.ac.jp

新年度の慌ただしい時期の郵送選挙になりますが、会員の皆様にはご協力方よろしくお願い申し上げます。

(国分良成)

[目次へ](#)

理事会報告

▼第11回理事会

2001年11月10日、京都大学において第11回理事会が開催されました。

出席者：五十嵐武士、加藤淳子、片山裕、河田潤一、木村雅昭、小杉泰、新川敏光、坪郷實、馬場康雄、真淵勝

委任状：出岡直也、伊東孝之、遠藤貢、国分良成、下斗米伸夫、白石隆、高橋直樹、広瀬崇子、藤原帰一

主な討議事項は、次のとおりです。

1. 7人の新入会員を承認した。会員総数は507名。
2. 馬場企画委員長より、2002年度の研究大会の方針と各企画の進行状況について報告された。
3. 小杉編集委員長より、年報第4号の編集進捗状況について報告された。またタイトル、査読の方針、編集内容について、理事の間で活発な議論がなされた。
4. 片山渉外委員長より、ホームページの運営状況について報告された。
5. 選挙管理委員会より、選挙日程について報告がなされた。
6. 2002年度研究大会(東京大学法学部)について、会場確保等順調に進行している旨、五十嵐理事より報告された。
7. 真淵常務理事より、2002年2月に発行予定のニュースレター第8号の編集内容、原稿依頼の方針について報告された。また第7号でなされたような講演会

等の告知に関して、今後とも積極的にニュースレターが活用されるよう提案された。

8. その他

1. 真淵常務理事より、日本学術会議への登録について事務局にて検討を進める旨報告された。
2. 同常務理事より「雑誌・新聞総かたろぐ」(メディアリサーチ社)への登録内容に関して、年報発行部数につき訂正を申し込んだ旨報告された。
3. 同常務理事より、年報の発行部数について、会員数増加に伴い、事務局買い取り部数を将来的には必要に応じて増やす旨提案され、了承された。
4. 年報に収録されない論文・報告の公表方法に関して、理事の間で活発に議論がなされた。
5. 次回理事会は、2002年4月6日(土)に東京大学法学部にて開催する。

(事務局)

事務局からのお知らせ

◇2002年度研究大会は、6月22日(土)、23日(日)に東京大学法学部にて開催されます。懇親会は、22日に山上会館にて行われる予定です。ふるってご参加下さい。

◇2002年度会費(年額8千円)用の振替用紙を同封いたしますので、納入をお願いいたします。2001年度以前の会費を納入されていない方は、会費納入のお願いを同封していますので、ご確認下さい。

◇新入会員および記載事項に変更のあった方の名簿補充版を同封します。名簿に挟んでご利用下さい。

[目次へ](#)

日本比較政治学会ニュースレター 第8号 2002年2月26日

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院法学研究科真淵勝研究室気付

専用FAX: 075-753-3188

E-mail: mabuchi@law.kyoto-u.ac.jp

ホームページ: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>

郵便振替払込口座番号(口座名義: 日本比較政治学会)00100-2-35104

[HOME](#) [学会規約](#) [学会組織と役員](#) [入会案内](#) [大会案内](#) [研究会案内](#)
[講演会案内](#) [ニュースレター](#) [学会年報](#) [論文要旨](#) [リンク集](#)